

新たな中部圏広域地方計画 プロジェクト骨子(素案)

1. (仮称)ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

■目的・コンセプト

我が国を牽引する中部のものづくり。人材力・技術力・集積力、加えて研究力、品質力に更なる磨きをかけ、次世代自動車関連産業や航空宇宙産業など世界最強、最先端のものづくりへの進化、ICTやものづくり技術の活用・応用による新たな産業創出、水素技術の実社会への先導的な還元など、そして、それらの産業活動を支える陸海空の産業基盤ネットワークの拡充、強化を図ることで、ものづくり中枢圏・中部の国際競争力のさらなる強化を図る。

さまざまな価値を創造する中部のものづくりは、国内外からビジネスチャンスを求めて、ヒト、モノ、カネ、情報が集まり対流する熱源となり、世界最強のものづくり中枢圏を構築する。

■具体的取組内容

[戦略産業強化、新産業創出・育成]

(1) 中部圏の産業競争力の強化

①次世代自動車関連産業の育成・強化

- ・ 産学官連携による次世代自動車関連技術の開発や事業化支援
- ・ 自動車関連技術の蓄積を活かして次世代自動車関連技術への高度化を図る、ものづくりマザー機能の強化

②アジア No1 航空宇宙産業クラスターの形成

- ・ 特区制度を活用した航空宇宙分野の企業集積や新規参入の支援、産業機能の拡大・強化

③ヘルスケア産業の育成・強化

- ・ 中部医療産業化ネットワークなどを活用した医療機器、福祉機器、健康機器に関する技術開発支援や事業化を支援

④新たな環境ビジネスの創出・拡大

- ・ 新エネルギーに関する研究開発成果等の事業化支援
- ・ 循環ビジネスの普及・促進に向けた情報提供や情報発信支援

(2) 先端技術の積極的活用による新産業の創出

- ・ ICTなどの技術革新の積極的な活用支援による新産業の創出。
- ・ あいちロボット産業クラスター推進協議会などを活用したロボット関連技術開発や事業化支援

(3) 大学や官・民の研究施設等の研究力の強化

- ・ 大学及び公設試験研究機関への開放型試験・評価機器設備の導入・利用促進、技術相談などオープンイノベーションの推進
- ・ 起業・創業を支援するワンストップ窓口やセンター等の整備

(4) 環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成の形成

- ・ 東海・北陸コンポジット・ハイウェイコンソーシアムにより、炭素繊維複合材に関する研究開発から生産・加工・組立までを行う一大拠点・産業集積の形成
- ・ 環太平洋・環日本海に拓く新たなクラスターの形成

[中堅・中小企業の高度化]

(5) ものづくり中堅・中小企業の振興

- ・ 「ものづくりマザー機能」化につながる設備投資や研究開発施設への投資など、企業の高付加価値化に繋がる設備投資への支援
- ・ ものづくり基盤技術の高度化に向けた研究開発に対する支援
- ・ 中小企業の新分野開拓を可能とする「企業力」の強化の支援

[人材育成]

(6) 高度人材、グローバルに活躍する人材の育成・確保

- ・ 産学官民の連携、実践的教育、専門教育
- ・ スーパーグローバルハイスクール指定校の運営や学生・生徒の留学支援、英語教育に係る教員研修などグローバル人材の育成
- ・ 留学生、研修生の受け入れ、海外企業の誘致
- ・ ものづくり現場で中核として働く人材の技術・技能、カイゼン技術等の向上に資する講習

[インフラ]

(7) 国際競争力を支え、世界から投資を呼び込む基盤・環境の整備

- ・ 国際拠点港湾、重要港湾の物流施設の再編・高度化、コンテナ船・バルク貨物船の大型化対応など国際物流機能の強化
- ・ 中部国際空港の機能強化
- ・ 東西軸・南北軸・環状軸、空港・港湾や物流・生産拠点を結ぶ道路ネットワークの強化

(8) 世界をリードする水素社会の基盤整備

- ・ 環境負荷の低い水素生産方式や安定的な水素供給システムの構築
- ・ 水素ステーションの整備促進
- ・ 水素エネルギーを活用したまちづく

(9) エネルギー供給の多様化・安定したエネルギーの確保、水資源の確保

- ・ 木質バイオマス発電等再生可能エネルギーの活用・普及等
- ・ 水資源開発施設整備、既存施設活用



中部圏・北陸圏連携プロジェクト

(仮称)環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成プロジェクト

新たな中部圏広域地方計画 プロジェクト骨子(素案)

2. (仮称)リニア効果最大化対流促進プロジェクト

■目的・コンセプト

世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターポジションを担う中部。リニアを始め高速交通ネットワークの拡充、強化を活かし、中部圏の中核を担う名古屋大都市圏などと各都市・地域が連携、融合した日本のハートランドを形成、産業構造の転換やライフスタイルの変革など中部圏の新たな価値を創造していく。

中部圏へのエントランスとして中部国際空港と名古屋駅の一体性を高め、東海環状エリアに展開する名古屋大都市圏などを世界のイノベーションセンターへと変革していくとともに、リニア中間駅の拠点性を高めた新たな地域づくりを進め、リニアを活かす高速交通ネットワークの強化により、リニア効果を中部・北陸圏の広域に波及させ、中部圏のポテンシャルを一層高める。

■具体的取組内容

[中部圏の新たな価値創造]

(1) リニアを活かす産業構造転換、新たなライフスタイル創出

- ・ 政府関係機関、企業本社機能や研究開発機能の地方移転受入促進
- ・ ワークライフバランスに配慮したワークスタイル、ライフスタイル創出支援

[リニアを活かしたまちづくり]

(2) 国際競争力のある階層的大都市圏構造の構築

- ・ 大名古屋への変革を図る名古屋大都市圏、世界のN a g o y a へ
- ・ 活力ある都市の連なりで強みを増す中京大都市圏

(3) リニア中間駅を核としたまちづくり

①リニア長野県駅（飯田地域等）

- ・ リニアバレー構想への取組、大自然や東京圏との近接性を活かした企業集積、微細精密加工技術を活かした航空宇宙産業強化、観光交流、移住定住人口の拡大。

②リニア岐阜県駅（中津川地域等）

- ・ 岐阜県リニア中央新幹線活用戦略への取組、地域資源を活かした観光交流、体験型観光、東濃クロスエリアへの企業集積、産業力強化による雇用促進、定住人口の拡大。

(4) リニア効果を活かす東海道新幹線、新東名高速道路沿線の地域づくり

- ・ 首都圏の通勤・通学需要の取り込み、首都圏からの移住・定住促進
- ・ 世界文化遺産や伊豆地域などの豊富な観光資源を活用、首都圏との連携による広域観光
- ・ 新東名高速道路沿線の地域開発
- ・ 富士山静岡空港と東海道新幹線の結節性強化に係る検討

[インフラ]

(5) リニア効果を中部圏全域に波及させる基盤・環境の整備

- ・ 名古屋駅のスーパーターミナル化、名古屋駅周辺まちづくり構想
- ・ 中部国際空港の機能強化、名古屋駅とのアクセス強化
- ・ 名古屋駅と周辺都市とを結ぶ道路ネットワーク、鉄道ネットワークの強化。
- ・ リニア中間駅と一体となった道路ネットワーク強化

新たな中部圏広域地方計画 プロジェクト骨子(素案)

3. (仮称) 新たな観光交流おもてなしプロジェクト

■目的・コンセプト

首都圏から中部圏、北陸圏、関西圏を結ぶ、リニア中央新幹線、東海道新幹線、北陸新幹線による高速鉄道の環状ネットワーク、加えて、それらと連携を図った高速交通ネットワークを最大限活かし、国内外の様々な観光需要を取り込む広域的な観光交流圏のさらなる拡充を図る。

また、格段に向上する国際交流ポテンシャルを活かし、MICE(国際会議・国際見本市等)や文化芸術イベント、国際スポーツイベントの開催や招致促進、並びに受入環境の整備促進を図る。

■具体的取組内容

[国内外との観光・交流]

(1) 中部国際空港やリニア駅を核とした広域観光交流圏の形成

- ・ 世界文化遺産をはじめとする多様な地域資源を活かしたマルチモーダルな周遊ルートの形成
- ・ 観光プロモーションの展開

(2) 地域資源を活かした観光交流の促進

- ・ グリーンツーリズム、ブルーツーリズム、エコツーリズム等、地域の魅力体験型観光
- ・ スポーツツーリズム、インフラツーリズム、ミズベリングプロジェクト等、地域振興型観光
- ・ 武将観光、産業観光
- ・ 地域間の連携による観光振興を推進するため、歴史を継承する担い手づくりや国内外からの集客を図るための歴史まちづくりの取組を推進
- ・ 美濃和紙、有松・鳴海絞りなど伝統工芸・技術を観光資源に取り組み

(3) 昇龍道プロジェクトの一層の展開強化

- ・ 昇龍道エリアにおける歴史文化、産業、自然、食文化、伝統文化など様々な資源のテーマ性・ストーリー性を持った周遊ルート
- ・ 多言語化や無料公衆無線LAN環境整備など外国人観光客の受入環境整備
- ・ 鉄道とバスなど公共交通機関の連携
- ・ アジア諸国をはじめとする海外旅行社・メディアの招聘、海外での現地旅行博への出展など外国人観光客誘客事業の推進

(4) クルーズの振興・普及

- ・ 新たなクルーズ船の積極的な誘致
- ・ みなとオアシスの活用、クルーズ船寄港地と背後地域の広域連携、クルーズ船とバスの乗換導線改善 等

[国際交流イベント・コンベンション]

(5) MICEや文化芸術イベント等による魅力創造・発信

- ・ 2016年主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)、あいちトリエンナーレ2016
- ・ ラグビーワールドカップ2019
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技招致・合宿誘致
- ・ FIFAフットサルワールドカップ2020の招致

【インフラ】

- ・ 広域観光交流圏を支える道路ネットワーク強化、交通拠点との結節性強化
- ・ 大型クルーズ船受入のための泊地増深、岸壁改良、旅客船ターミナル新設などの港湾整備
- ・ 国際拠点空港、地方空港の機能強化
- ・ M I C Eなどの受入環境整備、コンベンション機能の拡充・強化



中部圏・北陸圏連携プロジェクト

(仮称)「昇龍道」推進プロジェクト

新たな中部圏広域地方計画 プロジェクト骨子(素案)

4. (仮称) 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

■目的・コンセプト

地域の実情や特性に応じたコンパクト＋ネットワークによる地域づくりを進めるとともに、地域資源や個性を活かした交流連携や、ものづくり産業や観光、農林水産業など地域産業の活性化により、地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会を構築し、働き住み続けたいくなる中部圏を創生する。

■具体的取組内容

[地域づくり・まちづくり]

(1) 「小さな拠点」の形成

- ・ 地域の生活・防災拠点としての「道の駅」の機能強化
- ・ 「みなと」を核とした「みなとオアシス」の活用

(2) 地域特性に応じた「コンパクト＋ネットワーク」の形成

- ・ 立地適正化計画及び地域公共交通網形成計画の策定

(3) 地域資源や個性を活かした交流連携の創出

- ・ 体験型観光交流、滞在型観光交流、水辺空間を活かした地域振興、産業観光 など
- ・ 地域の歴史・文化の魅力を活かしたまちづくり
- ・ 守るべき美しい風土・風景と良好な景観形成
- ・ 伝統産業、伝統工芸の振興、技術・技法の伝承、後継者の育成、販路開拓等
- ・ 景観行政団体への移行や景観計画の策定、景観条例の制定、屋外広告物の適正化に向けた支援
- ・ ふるさと名物などの新商品・サービスの試作開発、販路開拓支援

[地域経済活性化]

(4) 地域産業の活性化による地域活力の維持・発展

①農林水産業

- ・ 農林水産業の成長産業化、6次産業化・地域ブランド化・農林水産物食品の輸出促進
- ・ 農地中間管理機構の活用、農地集積・集約化・汎用化、戦略作物、ICTスマート農業
- ・ 地域の共同活動により支えられる農業・農村の多面的機能の維持・発揮
- ・ 農業生産者と小口需要家間の多様な需要に対応、物流システム構築
- ・ 森林資源の循環利用、木質バイオマスエネルギー利用など新たな木材需要と雇用を創出
- ・ 北遠・木曽・東濃・尾鷲等杉・ヒノキ、適切な森林管理とブランド化、森林認証制度(FSC等)
- ・ 水産資源、漁場の適切な管理、保全、水産物の生産～陸揚～流通・加工 一貫供給システム

②地域消費型産業

- ・ サービス産業の振興をはかる外部人材の誘致や人材育成、新商品・サービスの開発の支援。

[広域連携]

(5) 高次都市機能等の相互補完連携

- ・ 重層的な地域構造や交通ネットワークを活かした連携中枢都市圏や定住自立圏形成の促進

(6) 歴史的・地形的つながりなど個性・特性を背景とした広域連携

- ・ 高速道路ネットワークの拡充を活かした、県境を越えた観光振興や防災対策、環境対策など広域連携の促進

(7) 三遠南信地域連携

- ・ 三遠南信地域ビジョンの推進による自立的な広域連携都市圏の形成
- ・ 産学官が連携した三遠南信クラスター推進会議による新産業創出。
- ・ メディアやウェブサイト等を活用した、三遠南信地域の物産・観光交流などの情報発信
- ・ 浜松・東三河地域イノベーション戦略推進協議会による産業連携の促進

【インフラ】

(8) 「コンパクト+ネットワーク」広域連携を支える道路・公共交通ネットワーク等

- ・ 「コンパクト+ネットワーク」を支える道路や交通・物流ネットワークの強化、情報通信
- ・ 地方鉄道や路線バス、コミュニティバスなど地域に密着した公共交通ネットワークの維持・確保
- ・ 広域連携を支える高速道路ネットワーク強化

新たな中部圏広域地方計画 プロジェクト骨子(素案)

5. (仮称) 快適・安全安心生活環境実現プロジェクト

■目的・コンセプト

ICT・新技術等を活用した環境負荷の少ない次世代型交通システムの構築など、多様な住民ニーズに対応する交通システムの構築、並びに道路など公共空間における安全性や、住民の治安・防犯等生活面での安全性向上など、快適で安全・安心な生活環境を実現する。

■具体的取組内容

[快適・安全安心なまちづくり]

(1) 次世代交通システムなど多様なニーズに応じた交通環境

- ・ ETC2.0やICTを活用した次世代ITSの確立
- ・ 小型燃料電池や小型電動モビリティを活用した次世代交通システムの構築。
- ・ ICTを利活用した次世代交通システムの研究開発支援。

(2) 安全・安心な生活環境

- ・ 生活道路や通学路など安全対策、快適、安全な自転車利用環境整備
- ・ 高齢者の交通事故対策
- ・ 鉄道駅や歩道などのバリアフリー化の推進による円滑な移動環境の確保。
- ・ 効率的で持続可能な地域公共交通網の形成に向けた取組
- ・ 犯罪の防止に配慮した公園、道路の整備など防犯性の高い生活環境の構築。

新たな中部圏広域地方計画 プロジェクト骨子(素案)

6. (仮称) 中部圏強靱化プロジェクト

■目的・コンセプト

切迫する南海トラフ地震や頻発・激甚化する気象災害など大規模自然災害に備え、産学官民が一体となりソフト・ハード両面で防災・減災対策に取り組み、災害が発生した場合の人的・物的被害の最小化、また、被災後も迅速な復旧・復興を図る、中部圏の防災力をより強固なものとし、首都直下型地震が懸念される首都圏のバックアップ機能を備えた、太平洋・日本海2面活用型の強靱な国土基盤を構築する。

■具体的取組内容

◇強靱な国土基盤の構築

[南海トラフ地震や気象災害等への備え]

(1) 南海トラフ地震への備え

- ・ 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議における、優先的に取り組む連携10課題への取組進化（産業の防災・減災力の強化、大規模な広域防災拠点等整備、道路啓開・航路啓開・排水計画等のオペレーション計画策定、情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化など）
- ・ 伊勢湾港湾広域防災協議会における、伊勢湾BCP並びに港湾BCPの策定
- ・ 各県・市町村の国土強靱化地域計画、地震津波対策アクションプラン等の策定、計画に基づく取組促進
- ・ 大規模な広域防災拠点等に位置付けられた拠点の運営訓練や人材・物資・資機材等の配置充実

(2) 頻発・激甚化する自然災害への対応

- ・ 国土強靱化基本計画や地域強靱化計画に基づく防災・減災対策の促進
- ・ 道路、河川、港湾、海岸、ダム、下水道、砂防、治山、農業生産基盤等施設整備の促進
- ・ 東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会における、スーパー伊勢湾台風襲来に備え、我が国最大のゼロメートル地帯での危機管理行動計画の検討(広域避難の具現化検討など)
- ・ 土砂災害警戒区域等の指定、各種ハザードマップの作成及び周知等による警戒避難体制の充実強化

(3) 都市の防災・災害対策の推進

- ・ 都市部における浸水被害の軽減・防止を図るための河川の改修
- ・ 地下空間の浸水対策、内水対策
- ・ 無電中化、密集市街地対策、住宅・建築物の耐震化・不燃化、下水道施設の耐震化 等
- ・ 帰宅困難者対策、住民・来訪者の避難誘導対策
- ・ 都市再生安全確保計画等の作成・運用
- ・ 都市部官民境界基本調査、地籍調査

[広域連携支援体制強化]

(4) 広域的な連携による災害支援体制の構築

- ・ 大規模災害に備えた広域的な防災体制整備や防災訓練の実施
- ・ 大規模災害など非常時における広域情報通信体制整備やLアラートの利用拡大
- ・ 防災行政無線や消防・救急無線のデジタル化
- ・ 富士山火山災害に備えた防災体制整備、防災訓練
- ・ 災害応援協定の締結
- ・ 大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会（事務局:中部地方環境事務所）における、関係自治体の災害廃棄物処理計画等の策定

- ・ 災害時応援協定が有効に活用できるよう、民間団体との意見交換や防災訓練等による連携強化。
- ・ 東海圏の6大学（岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋科学技術大学、三重大学）連携による自然災害軽減のための研究促進（東海圏減災研究コンソーシアム）

（5）ものづくり産業の防災力強化

- ・ ものづくり産業を支える中堅・中小企業の持続的経営を可能とする企業BCPの策定支援

【ネットワークの多重性・代替性確保、首都圏バックアップ機能強化】

（6）ネットワークの多重性、代替性の確保

- ・ 東西軸、南北軸、環状軸の強化、半島地域へのリダンダンシー機能軸の強化
- ・ 重要交通網を保全する土石流対策、地すべり対策の推進
- ・ 緊急輸送道路ネットワークの整備・耐震化の推進
- ・ 東日本・西日本間の電力融通を行う周波数変換装置の拡充など電力系統の増強

（7）太平洋・日本海2面活用によるレジリエンスの強化と首都圏バックアップ体制の強化

- ・ 高速交通ネットワーク（高速鉄道、高速道路等）の多重性・代替性確保
- ・ 太平洋、日本海に立地する国際拠点港湾や重要港湾の機能強化による代替性確保
- ・ 物流機能、本社機能など首都機能のバックアップ体制の強化

【地域防災力強化】

（8）自助・共助による地域防災力の向上

- ・ 行政と地域住民による地区防災計画の策定など大規模災害に対するソフト対策の推進。
- ・ 行政と地域住民の協働による事前復興まちづくりに関する取組の実施。
- ・ 共助や協働のリーダーとなる地域防災リーダーの育成



中部圏・北陸圏連携プロジェクト

(仮称)太平洋・日本海2面活用強靱化プロジェクト

新たな中部圏広域地方計画 プロジェクト骨子(素案)

7. (仮称)環境共生・国土保全プロジェクト

■目的・コンセプト

中部山岳から太平洋、日本海に至る多種多様な自然環境や生物多様性を将来に渡り維持、保全していくため、森、里、川、海が連環した自然環境や生態系ネットワークの保全・再生を進めるとともに、環境負荷の少ない低炭素型社会、加えて、水や土砂が健全に循環する循環型国土、物質循環の安定的な確保による地域循環圏の形成、森林・農地の持つ多面的な機能による国土保全など、環境と共生し国土が適切に保全された持続可能な中部圏を形成する。

■具体的取組内容

◇国土管理(自然)

[自然環境の保全・再生]

(1) 生物多様性の確保、自然と調和する美しい景観・国土づくり

- ・ 森林、里山林の整備、都市緑化の推進
- ・ 侵略的外来生物の駆除
- ・ 多自然川づくりの推進による、「人」と「いきもの」の共生する環境整備
- ・ 将来にわたり水環境を保全していくことを目的として、木曾三川流域自治体による連携（流域連携事業）の推進
- ・ 白山や中部山岳などにおける生態系保全対策等の推進
- ・ ライチョウ保護対策や「人と生きものパートナーシップ推進事業」などによる生物多様性の保全活動の推進
- ・ 登山道及び山小屋トイレの整備による山岳環境の保全
- ・ 廃棄物の不法投棄防止のための広域パトロールの実施

[環境負荷低減、持続可能な社会の形成]

(2) 低炭素型社会の推進

- ・ 木質バイオマスやバイオガスなど再生可能エネルギーの利用促進
- ・ グリーン物流、EV・PHV・FCV普及、充電インフラ・水素ステーション整備等

(3) 大気環境対策の推進

- ・ 微小粒子状物質、光化学オキシダント対策 等

(4) 持続可能な社会を支える担い手づくり

- ・ 2014年「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」(あいち・なごや)の成果を活かす「人づくり」の展開

[国土保全]

(5) 健全で安定した循環型国土・社会の構築

- ・ 健全な水循環、流域圏自治体の連携による水環境保全の推進など
- ・ 山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理
- ・ 物質循環が安定的に確保された地域循環圏の形成、廃棄物海面処分場の確保など

(6) 伊勢湾再生プロジェクトの推進

- ・ 「伊勢湾再生行動計画」に基づく伊勢湾再生に向けた取組の推進。
- ・ 伊勢湾流域圏の海岸や河川の上下流での住民、NPO等の様々な主体による清掃活動の実施。

(7) 水源涵養など多面的機能を有する森林・農地の整備・保全

- ・ 水資源として保全すべき地域の指定や水源林の整備・保全など水資源保全対策の推進
- ・ 森林環境税などを活用した森林再生の推進
- ・ 農地等の農村景観を形成する地域資源の保全・管理や農業継続することで健全な国土保全

・ **新たな中部圏広域地方計画 プロジェクト骨子(素案)**

8. (仮称) インフラ戦略的維持管理プロジェクト

■目的・コンセプト

国民生活や社会経済活動を支えるインフラの老朽化が急速に進む中で、機能を確実に維持し、ストック効果を発揮し続けるため、民間の活力を活用しつつ、これまで以上にインフラの戦略的なメンテナンスに取り組み、インフラを賢く使い中部圏の生産性向上に貢献していく。加えて、地域やインフラの守り手である建設業や、その担い手の育成・確保を図ることで、インフラが適切に管理された安全・安心な中部圏を構築する。

■具体的取組内容

◇国土管理(インフラ)

[メンテナンス、活用]

(1) インフラの戦略的なメンテナンス

- ・ インフラ長寿命化計画（公共施設等総合管理計画）の策定
- ・ インフラメンテナンスサイクルの構築・継続的な発展、トータルコストの縮減・平準化
- ・ 道路、河川、港湾、海岸、ダム、下水道、砂防、治山・林道、農業生産基盤等の老朽化・耐震化対策等
- ・ 道路メンテナンス会議などを活用した道路インフラの維持管理
- ・ 過積載等の違法車両の取締り、大型車両の通行の適正化
- ・ 住民共同による社会インフラの効率的な維持管理の推進
- ・ 産学官連携「中部圏インフラ用ロボットコンソーシアム」におけるインフラ点検を効果的・効率的に実施するための技術開発や現場検証への取組

(2) インフラの戦略的な活用（賢く使う）

- ・ ICT、ロボット技術などを活用したスマートインフラ
- ・ スマートインター、ラウンドアバウト 等
- ・ 水資源開発施設の運用高度化、港湾施設の再編、コンテナターミナル自動化、コンテナ物流情報サービスシステムの統一化等の取組

[民間活力の活用]

(3) PPP／PFI、コンセッション方式（公共施設等運営権制度）の導入

- ・ 有料道路事業、下水道事業、空港事業 等

[地域の守り手支援]

(4) 建設業の強化

- ・ 中長期的な観点で安定的な公共投資の見通しを確保 など

(5) 地域の安全・安心、インフラを担う人材育成・確保

- ・ 岐阜大学社会基盤メンテナンスエキスパート養成講座
- ・ 中部圏建設担い手育成ネットワーク協議会、建設若者塾

新たな中部圏広域地方計画 プロジェクト骨子(素案)

9. (仮称) すべての人が輝くひとづくりプロジェクト

■目的・コンセプト

若者や女性、高齢者、障害者、外国人など地域で生活する一人一人が夢や希望を持って安心して働き、暮らし続けることができ、地域の担い手として主体的に参画し、活躍できる環境を整備する。

■具体的取組内容

[すべての人々が輝く社会形成]

(1) 多様な人材を育て活躍できる社会の形成

- ・ 長期実践型インターンシップ、フィールド学習
- ・ 地域中小企業人材バンク事業などを活用し、U I J ターン人材の確保、地域を支える中堅・中小企業のニーズに合う人材の発掘、マッチング、定着できる仕組づくり

(2) 安心して子どもを産み育てワークライフバランスを実現する女性活躍社会

- ・ 職場におけるワークライフバランスの促進
- ・ 表彰制度などによる先導的な企業の取り組み周知(ダイバーシティ経営企業 100 選など)
- ・ ふるさとテレワーク推進事業等、地域活性化に資するテレワークの推進によるサテライトオフィス/テレワークセンターを拠点に都市部の仕事を地方でもできる環境の構築

(3) 高齢者の経験、能力を活かせる社会

- ・ シニア・シルバー世代が経験と知識を活かして積極的に就業や社会参加をおこなうことができる「人生二毛作」社会実現への取組
- ・ 伝統工芸・技術の伝承、継承の指導
- ・ 退職技術者による若手技術者の指導

(4) 自らの意志に基づき社会参画し能力を最大限発揮し得る障害者共生社会

- ・ 相談体制の構築、雇用促進、就労支援
- ・ 障害者に対する社会の理解促進と支援者などの育成
- ・ ユニバーサルデザインのまちづくり

(5) 外国人が安心して働き、生活できる多文化共生社会の形成

- ・ 「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及による労働環境の改善や外国人労働者の就労支援
- ・ 外国人を含めた全ての人々が安心して適切な医療が受診できる医療通訳等の利用促進
- ・ 多言語音声翻訳技術開発など、グローバルコミュニケーション計画の支援

新たな中部圏広域地方計画 プロジェクト骨子(素案)

10. (仮称) 新たな「つながり」社会構築プロジェクト

■目的・コンセプト

住民や地域社会が主体的に支え合う共助社会。日常生活支援サービス産業の育成や地域の課題を発見し解決するソーシャルビジネスの起業など、多様な主体の活動の継続性を実現するための人材の育成・確保や資金調達、資金循環などの環境整備を進め、地域と人がつながる共助社会を構築する。

また、中部の地域や人のつながりの強さを活かしたコミュニティの再生や、子供たちの郷土愛の醸成につながる社会活動など、また、増大する医療や介護、福祉需要への対応を通して、新たな地域と人がつながる、誰もが愛着を持ち働き住み続けたいとなる中部を実現する。

■具体的取組内容

[共助社会]

(1) 多様な主体の育成と地域づくりへの展開

- ・ 日常生活支援サービス産業の育成、ソーシャルビジネスの起業、課題解決型NPOの育成
- ・ 学生による地域課題解決のための取組
- ・ 企業CSRの一環としての社会貢献活動やプロボノ活動
- ・ クラウドファンディング、ふるさと納税、ソーシャル・インパクト・ボンドなど不特定多数からの資金調達の仕組みづくり
- ・ 地域自治組織による地域課題への対応、エリアマネジメント、小規模多機能自治

[地域づくり・まちづくり]

(2) 誰もが愛着を持ち住み続けたい地域づくり

- ・ 都市部の専門人材の地域への還流を促進するためのUIJターン支援。
- ・ 移住・交流を希望する都市住民の受入体制の構築。
- ・ 子供たちの農業・農村体験などを通じた郷土愛の醸成
- ・ 地域おこし協力隊制度などを活用した、地域おこし支援

(3) 多世代交流によるコミュニティ再生

- ・ 空き家や公的賃貸住宅の活用
- ・ 若者や高齢者向けの住宅供給、子育て施設の整備など、世代間交流を促進するソーシャルミックス

[安心な暮らし]

(4) 地域特性に応じた医療・介護・福祉環境の構築

- ・ 訪問医療に必要な医療機器、訪問車両、ICTツールの整備支援。
- ・ ドクターヘリの相互支援による広域救急医療提供体制の強化
- ・ 病院、診療所、介護施設等で患者情報を共有する地域医療ネットワークの構築。
- ・ 公的賃貸住宅の的確な供給に加え、サービス付き高齢者向け住宅や地域優良賃貸住宅などを活用した住宅確保要配慮者に対する住宅セーフティネットの構築